

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 体育保健課	松山 度良
施策名	8 いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	事業群関係課(室)		
事業群名	⑤ 中学校における運動部活動の地域移行の推進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	56,781

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

少子化が進む本県においても、子どもたちが将来にわたりスポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保することが重要です。中学校における部活動の地域移行を契機に、「地域の子どもたちは、地域で育てる」という意識のもと、地域での多様なスポーツ体験や様々な世代との豊かな交流等を通じた学びなどの新しい価値の創出に取り組めます。

(取組項目)

i) 中学校における休日の運動部活動の円滑な地域移行
ii) 地域に根差したスポーツ拠点の創出
iii) 人材バンク構築による指導者の確保
iv) 指導者の資質向上に向けた研究会の充実

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	中学校における休日の運動部活動を地域へ移行する体制を構築した市町数	目標値①				3市町	18市町	21市町	21市町 (令和7年度)	○令和5年度に、県内全市町において協議会等が設置され、地域移行に関する取組の検討が行われている。 ○15市町で地域移行の方針や推進計画等が策定され、取組内容等の方向性等が示された。 ○国の実証事業に5市町(長崎市・大村市・長与町・川棚町・波佐見町)が取り組み、長与町においては、町内3校の全ての休日の運動部活動が地域移行した。
		実績値②	1町 (令和4年度)			15市町			進捗状況	
		達成率 ②／①			500%			順調		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画								
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)				
所管課(室)名			事業対象									
取組 項目 i ii iii iv	○	1	地域で育む子どもの未来！スポーツ環境整備事業				●事業内容 持続可能な学校部活動への段階的な移行や部活動指導員の配置促進などにより、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立の実現を図るため、支援やモデル事業等を実施する。 ●実施状況 将来にわたり、生徒がスポーツに継続して親しむことができる機会を確保するため、中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行や部活動の充実を進める市町等を支援した。	【活動指標】 在り方検討委員会及び市町との連携会議の回数(回)				●事業の成果 ・県内全市町において協議会等が設置され、15市町で取組内容等の方向性等が示された。また、国の実証事業に5市町(長崎市・大村市・長与町・川棚町・波佐見町)が取り組み、長与町においては、町内3校の全ての休日の運動部活動が地域移行した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域の実情に応じた実証事業等に取り組むことで、各市町が地域移行を進めるうえでの参考となった。
				56,781	16,487	16,083			5	5	100%	
				11,924	440	1,556			8			
				学校教育法・社会教育法								
			R5-7				【成果指標】 中学校における休日の部活動を地域へ移行するための体制を構築した市町数(市町)(累計)	3	15	500%		
			体育保健課	—	—	—		県立中学校・市町等	18			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 中学校における休日の運動部活動の円滑な地域移行		●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度には、全市町において協議会等が設立され、部活動地域移行の検討が進められた。また15市町においては、方針や推進計画が策定され、方向性等が示された。令和6年度は、全市町において、より具体的な「方針」「推進計画」(ロードマップ)を策定することと、市町の共通課題の一つである「指導者の確保」のため、関係機関・団体等と連携・協力体制を構築し、取り組んでいく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 関係課・団体からなる「ワーキンググループ」を県庁内に設置し、市町の協議会や担当者会等に積極的に参画を行う。また、それぞれが持つ専門的・横断的な視点で、多様な課題を整理検討したうえで推進委員会への解決策の提言や全市町との共有を行い、市町と取り組んでいく。
ii 地域に根差したスポーツ拠点の創出		●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度は、5市町において、国の実証事業に取り組み、地域移行のモデル創出などに取り組んだが、それぞれの地域の実情等により移行の取組内容、運営のやり方など様々な課題が生じている。	●課題解決に向けた方向性 全国の取組事例や県内の実証事業の成果や課題を、各市町や関係団体等と共有しながら、全ての市町が地域の実情に適した円滑な地域移行ができるよう、連携・協力して取り組んでいく。令和6年度は、国の実証事業に取り組む市町を10市町に拡充し、様々な課題解決に向けて市町と一緒に取り組んでいく。
iii 人材バンク構築による指導者の育成		●実績の検証及び解決すべき課題 地域スポーツクラブの指導者や学校部活動の外部指導者を募集するため構築した「指導者エントリーシステム」における登録者が、指導者を必要とする団体等とマッチングができるよう、学校運動部活動や地域クラブの関係者に広く周知する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 「指導者エントリーシステム」を令和6年4月より運用を開始し、市町教育委員会を通して、保護者や学校関係者に周知した。今後は、競技団体、PTA、校長会等をはじめ、郵政、消防、公安等広く周知することで、指導者数の確保と指導者を必要とする団体等へのマッチングを図る。
iv 指導者の資質向上に向けた研修会の充実		●実績の検証及び解決すべき課題 現在、学校運動部活動指導者の指導力向上のための研修会を実施し、外部指導者(外部コーチ)も受講可能としているが、部活動地域移行の課題の一つである「指導者の質の向上」を見据え、地域スポーツクラブ等の指導者も研修会を受講できる仕組み作りが必要である。	●課題解決に向けた方向性 「指導者エントリーシステム」に登録した指導者のうち、希望者に対して、県が開催している指導者研修へ案内を行い、受講できるようにするとともに。その他、スポーツ協会等が主催する同様の研修会など、指導者の資質向上につながる研修会の周知を図る。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	地域で育む子どもの未来！スポーツ環境整備事業	地域スポーツクラブの指導者や学校部活動の外部指導者を募集するため「指導者エントリーシステム」の運用を開始した。 関係課・団体からなる「ワーキンググループ」を設置し、それぞれが持つ専門的・横断的な視点で、市町の協議会や担当者会等に積極的に参画し、多様な課題を整理検討したうえで、推進委員会への解決策の提言や全市町との共有を行うこととしている。 「部活動の在り方検討委員会」を「運動部活動地域移行推進委員会」と名称変更し、市町における円滑な地域移行の推進を目指す。	②	県においては、「指導者エントリーシステム」活用によるマッチング事例の創出や、ワーキンググループの活性化など、地域移行の取組を加速化させるよう取り組んでいく。 各市町においては、「受け皿となる地域スポーツクラブ等の団体の整備充実」、「指導者の質・量の確保」及び「活動場所の確保」などの課題があり、令和5年度には5市町、令和6年度には10市町で、課題解決に向けた実証事業が行われており、各地域の実情に応じた課題等を情報共有しながら、県内21全ての市町の導入に向けて取組を推進していく。 加えて県においても、市町の課題等の解決に向けて先導的に取組むための国庫事業を活用し、円滑な地域移行の取組のさらなる推進を図る。	拡充
			R5-7				
			体育保健課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点